

つかさどる人の NEWS

NO.25

2011.7 発行

(財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 <http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/>

災害を増幅させた公共事業

— 全国どこでも災害は起こる。防災から減災のまちづくりへ —

東 日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の自治体の皆様におかれましては、被災者救済をはじめとする昼夜を問わない活動に、心から敬意を表します。

大規模の地震が三陸沖で発生し、それによって発生した津波は北海道から千葉県の太平洋沿岸部に、甚大な被害をもたらしました。

4つのプレートがひしめき合い、無数の活断層

の上に成り立っている地震列島日本。全国どここのまちでも今回のような地震に見舞われる可能性があります。地震以外にも、台風による洪水や高潮、夏のゲリラ豪雨、強風下の大火などの自然災害は常に隣り合わせです。

これまで日本は、自然と対決する形で対策を立ててきました。それにも関わらず、今回の地震のように多くの人命や財産が失われてきました。7年前のスマトラ沖地震では、40 mを超す津波が確認され

ており、当然、日本においても同規模の津波が起こることを想定する必要があります。

私たちの国におけるこれまでの災害対策のあり方、つまりまちづくりそのものに根本的な問題があり、今、大きな方向転換が迫られています。



家屋の上に乗上げた漁船が津波のすごさを物語ります

無断転載禁止

減災のまちづくりへ



まちは何もかもなくなってしまいました

ハードに頼ってきた災害対策

これまで、地震を始めとする様々な災害対策として、防波堤やスーパー堤防といった大規模な構造物をつくることで、自然災害そのものを防ぐ「防災」対策を重視してきました。つまり、自然災害そのものを抑え込む「自然と対決するまちづくり」を進めてきたと言えます。これらの防災施設は、つくることにも維持・管理していくことにも多くの費用を必要とします。こうした対策は、将来にわたり自治体の財政を圧迫するという点からも、自然環境を破壊するという点からも持続可能でないばかりか、予測を超えた地震や大雨などにもなう二次災害を防ぎきれず、かえって被害を巨大なものにしかねません。

過去の教訓を忘れてしまったまちづくり

過去の世界の災害を振り返ってみると、スマトラ沖地震の例から、日本全国の沿岸部でも、40 mクラスの津波がくることを想定しなければなりません。わが国は、地理的な条件から災害を受けやすく、過去に何度も被災してきたにも関わらず、防潮堤などの防災施設の整備により「安全」とされた場に住宅が立ち並ぶ光景を、全国各地で見ることができます。



巨額の費用を投じてつくられた防潮堤は津波によって破壊されました



過去に被害にあった区域に再び津波が押し寄せました

自然を生かした災害対策

コンクリートの堤防や防潮堤をつくるのではなく、その地域在来の樹木及び野草を利用して災害から守ります。

災害の発生しやすい場所から一步引く

過去の災害のたびに大きな被害を受けた地域、または大きな被害を受けると予想される地域については、一步引く、すなわち「住まない」という選択をすることも重要です。沿岸部や河川の周辺では、住宅や学校・役場・病院など私たちの生活と密接に結び付く施設をつくることを制限していく必要があります。

自然林の帯を設ける

外国の例をみても明らかなように、海岸線を単純な松林とするのではなく、300m～500mの自然林の帯を設けることで、災害をやわらげることができます。

コンパクトなまちへ

地方を中心に人口の減少が急速に進んでいます。

こうした状況をふまえて、低密度で広がっている住宅などを一つの場所に集め、その周辺は農地などの第一次産業を行う場や自然地にするすることで、生活を支える道路や防災施設などの社会資本の維持・管理、更新にかかる費用が大幅に削減できます。

土地利用のあり方がまちの運命を決める

過去に震災があった地域を見ると、まちなかやまちの周りに確保されていた自然や自然の帯が被害の拡大を食い止めた事例を見ることができます。

これからのまちづくりは、適切にまちや自然地を配置することで自然災害をやわらげる「減災」が重要になります。自然は、農作物や魚介類などの恵みや、緑のダムとしての涵養機能や気候の調節、水質浄化などの効果だけでなく、地域の住民にやすらぎやうるおいを与え、観光資源としても利用できます。自然と共存した持続可能なまちづくりを進めていくことで、災害にも強いまちづくりとなります。

詳しくは、2011年9月13日に行われる当協会主催の「減災のまちづくり」をテーマにした国際フォーラムで紹介する予定です。今回の東日本大震災ほか、インド洋津波被害、新潟県中越地震、奥尻島津波等の大災害に関する現地視察を踏まえ、あたらしいまちづくりについて提案させていただきます。

韓国でもはじまっている！ コウノトリを シンボルとした自然と共生するまちづくり

(韓国・忠清南道礼山郡)

ソウル市から南約 100km に位置する礼山郡(イエサン郡)では、“自然復元は高い次元の開発”という郡長の理念のもと、人とコウノトリが再び共生できる地域を取り戻し、高付加価値の農業を展開するため、韓国教員大学と国が進めるコウノトリの野生復帰の事業地として名乗りをあげました。

野生復帰の拠点周辺では、韓国では初めての試みとなる「韓国版・コウノトリ育む農法」の取り組みを約 70 軒の農家の協力のもとでスタートしており、今後は周辺地域一帯に広げていく予定です。さらに、様々な国の機関から総額約 60 億円の支援を受けて、周辺の河川や森、湿地、水田の連続性の保全や復元を図り、2013 年に 10 羽のコウノトリを礼山郡の空に放つことを目指しています。



コウノトリ野生復帰の拠点の整備予定地。日本の農村地帯とかわらない風景が広がっています

※当協会では首都圏・関東の空にコウノトリを取り戻すプロジェクトを展開中です。

会議レポート

東日本大震災の復興に向けて



民主党国土交通部門会議での震災の復旧・復興についての有識者ヒアリングの様子(左:池谷会長)

この度、当協会では東日本大震災の被災地復興に関する提案※を内閣総理大臣宛に提出し、その一部が国の復興構想会議の基本方針に取り入れられました。また、5月に開催された民主党の国土交通部門会議では、当協会の池谷会長が「世界が求める持続可能な社会モデルの創造—求められる本能から叡智へ—」と題し、復興に向けた考え方や具体的な提案を行い、賛同を得ています。

今後も世界の最新の事例に基づき、日本における自然と共存する持続可能な美しいまちづくりのグランドデザインを提案していきます。

※当協会 HP にて掲載中 <http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/activity/proposal/>

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。

お気軽にご連絡ください。

(財)日本生態系協会

グランドデザイン総合研究所 tel.03-5951-0244

- 50年先、100年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催